

沖電グループビジョン2025

2019年4月



沖縄電力株式会社

目次

はじめに

P2

1. 経営環境の見通しと課題認識

P3

2. 目指すべき姿および経営の基本的方向性

P4

3. 財務目標および主要数値目標

P6

4. 事業領域

P8

5. 沖電グループ中期経営方針

P9

参考. 沖電グループ会社一覧 (連結12社)

P11

- 当社グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」をグループの目指すべき姿に据え、総合エネルギー事業を中心とするグループ事業の展開を通じて、沖縄県経済の活性化・発展に尽くすことをグループの使命に事業運営に取り組んでおります。
- 2009年に策定した沖電グループビジョンに基づき、これまで、環境に優しい液化天然ガスを用いたガス供給事業の開始、お客さまに代わりエネルギー設備を所有し、電気・ガス等の供給を行うエネルギーサービスプロバイダ（ESP）事業会社の設立など、沖縄県内のエネルギー環境の向上とグループの持続的成長に向けた事業領域拡大に取り組んでまいりました。
- このような中、一連の電力・ガスシステム改革により沖縄管内においても新電力の参入が進み、また、ガス・ESP事業においても他事業者との競合が生じるなど、当社グループのコア事業である総合エネルギー事業分野において事業者間の競争が本格化しています。一方、人口増加や好調な観光需要等を背景とした沖縄県経済の拡大が続き、ホテル・大型商業施設の建設や大規模都市開発など、新たなエネルギー需要が見込まれるほか、多くのビジネスチャンスも生まれています。
- 当社グループを取り巻く環境変化を踏まえ、沖電グループビジョンの見直しを行いました。今後も、当社グループおよび地域社会の持続的発展のため、目指すべき姿の実現に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

1. 経営環境の見通しと課題認識

経済状況

【国内】

- ◆ 政府によるアベノミクスの推進により、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。2019年10月の消費税率引き上げ、2020年の五輪関連需要の一巡から成長率は徐々に鈍化していくものの、引き続き成長が続くものと見込まれる。しかしながら、世界的な金融情勢や海外経済の動向次第では、国内の景気が下振れするリスクがある。

【県内】

- ◆ 個人消費が堅調に推移すると見込まれる一方、消費税率引き上げの影響、高齢者の増加に伴う所得の伸び悩みや社会保障関連支出の増加などにより、伸びは鈍化していく見通し。
- ◆ 観光関連は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加が見込まれることなどから好調に推移する見通し。
- ◆ 建設関連は、那覇空港滑走路増設等の公共工事は底堅く推移し、人口や観光客数の増加を背景とした商業・宿泊施設の建設などの民間工事は高水準で推移する見通し。

技術

- ◆ IoT、AI、ビッグデータ等の技術が急速に進歩し、ライフスタイルやビジネスの在り方が大きく変わりつつある。

エネルギー業界

- ◆ 電力小売全面自由化は沖縄県内においても確実に進展し、今後も卸の活性化施策の拡大や、他事業者によるバイオマス発電所建設等、競争環境はこれまでにない厳しい状況になるものと予想される。
- ◆ ガスやESPを含めた総合エネルギー事業においても、県外の事業者が参入しており、エネルギー業界の競争環境は一層厳しさを増すものと見込まれる。
- ◆ CO2削減への対応については、非化石電源比率およびエネルギー消費効率の向上ならびに再生可能エネルギーの大量導入への対応が求められている。

社会・労働

- ◆ 県内景況が好調であること等を背景に人財不足が続いており、協力会社を含めた当社グループ各社においても技術者・技能労働者の確保が課題となっている。特に、電力の安定供給を担う電工職については、危険作業への従事や休日出勤が多いことなどから敬遠され、人財不足が深刻化している。
- ◆ 労働面においては、安全管理の徹底が強く求められ、また健康を確保し、仕事と生活の調和を図るため、長時間労働の防止等、「働き方改革」への対応が求められている。
- ◆ 全国の人口が減少に転じているなか、沖縄においては当面緩やかな増加傾向が見込まれている。

2. 目指すべき姿および経営の基本的方向性

目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

経営の基本的方向性

- (1) エネルギーの安定供給に尽くす
- (2) お客様の多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
- (3) 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- (4) 人を育み、人を大切にする
- (5) 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

2. 目指すべき姿および経営の基本的方向性

(1) エネルギーの安定供給に尽くす

エネルギーの安定供給は、沖電グループの基本的使命であり、ライフラインを担う責任を忘れてはならない。これまで築いてきたお客さまからの信頼をより強固なものとするため、グループ役職員一人ひとりがお客さまの暮らしや経済活動を支えているという自覚を持ち、エネルギーの安定供給に取り組んでいく。

(2) お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす

企業が市場において確固たる地位を築き、収益基盤を安定・拡大させるためには、お客さまが必要とする価値を提供し続けていかななくてはならない。

競争環境が進展する中、お客さまの視点に立つことの重要性は、より一層高まっている。沖電グループではお客さまの多様なニーズを敏感に感じとり、必要とされる価値を継続的に提供していくことにより、お客さま満足度の向上に尽くす。

(3) 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす

企業は様々な面で社会との繋がりを持ちながら事業活動を展開しており、継続的に事業を行っていくためには、社会との調和を図っていく必要がある。「地球環境との調和」や「地域社会への貢献」は社会からの信頼を得る基本条件である。

沖電グループでは、地域社会に「安全・安心」を提供し、その積み重ねの結果として得られる「信頼」の確立に向けて最大限努力していく。

経営の基本的 方向性

(4) 人を育み、人を大切にする

人こそ、会社にとってのかけがえのない財産である。社員一人ひとりの成長とその結集が原動力となり、会社の持続的成長を可能にするのである。

高い目標を掲げて果敢に挑戦する姿勢、知識や技術の貪欲なまでの習得・探求、主体的な行動力、高い倫理観、これらを兼ね備えた社員こそ、沖電グループが目指す人財像である。沖電グループでは、社員一人ひとりの力を伸ばすとともに、仕事と生活の調和が図れる環境の確保や安全文化の醸成に努め「人を育み、人を大切にする企業グループ」を目指していく。

(5) 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

事業活動の源泉は利益である。既存事業・新規事業の積極的な展開を行い事業領域の拡大を図るとともに、不断の効率化を徹底的に追求することで、収益性を向上させ、獲得した利益は事業活動を着実に推進するために再投資することによって、沖電グループとして将来に亘り持続的な成長を実現していく。

3. 財務目標および主要数値目標

○財務目標

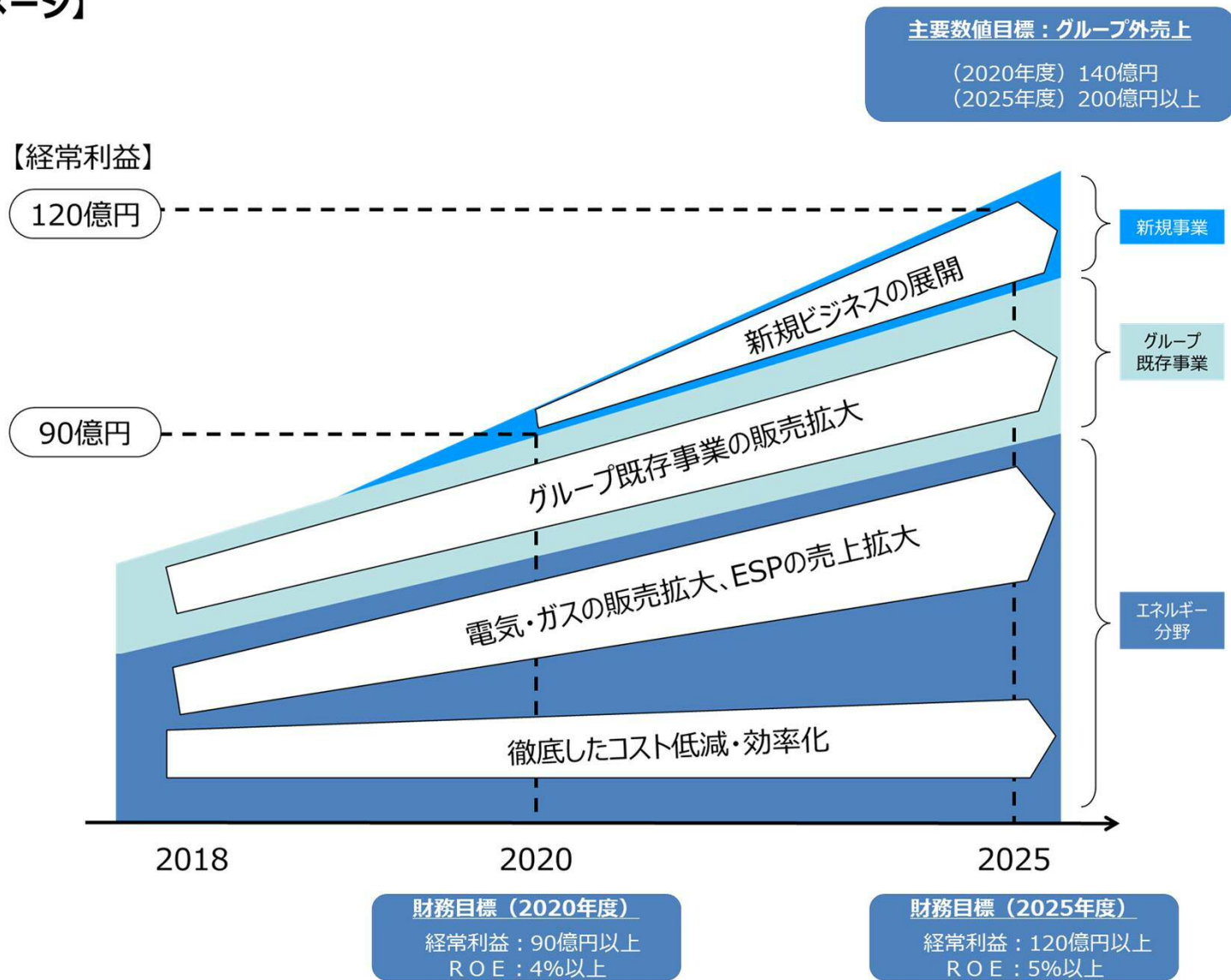
	2020年度	2025年度
経常利益	90億円以上	120億円以上
自己資本当期純利益率 (ROE)	4%以上	5%以上
自己資本比率	30%台を維持	30%台を維持

○主要数値目標

	2020年度	2025年度
グループ売上	140億円	200億円以上

3. 財務目標および主要数値目標

【イメージ】



4. 事業領域

○事業領域

沖電グループは、電気とガスの両方を供給できる強みを最大限に活かした総合エネルギー事業をコアに事業展開していくとともに、建設業、不動産業等の既存事業や新規事業については、グループ外からの収益拡大に向けて着実に事業活動を推進していく。また、基地返還跡地開発や都市開発等の分野においては、グループの総力を結集し、各事業の強みを最大限に活かせるよう積極的な展開を図る。更に、沖電グループの強みを活かせる総合エネルギー事業を中心に、域外・海外も視野に入れた事業展開の検討を進める。

また、各事業が相互に連携し合い持続的に発展できるよう、全体最適な経営を目指す。

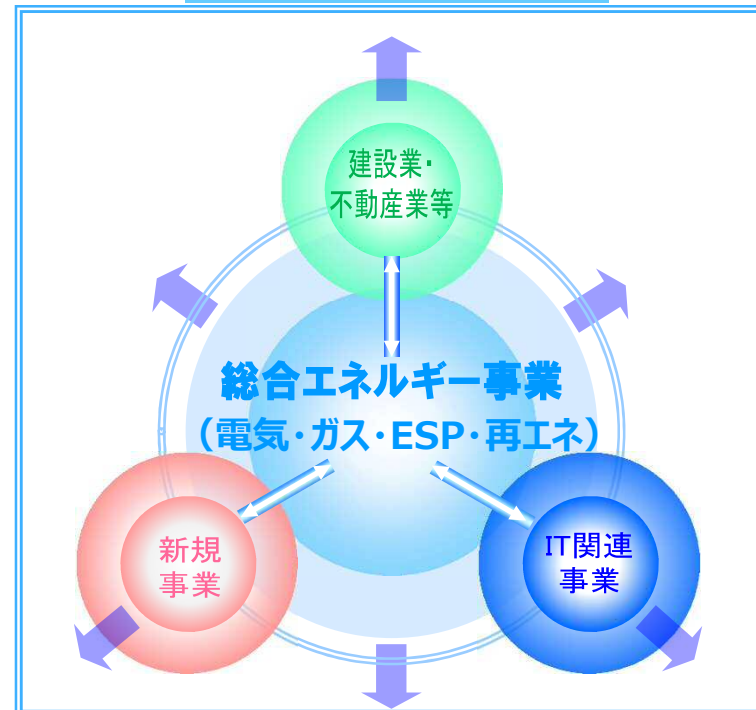
総合エネルギー事業

✦電気事業に、ガス供給事業、エネルギーサービスプロバイダ事業、再エネ事業等を加えた「総合エネルギー事業」を沖電グループのコア事業として、経済性や環境面等社会的要請にお応えする最適なエネルギーサービスの提供を目指す。

新規事業

✦沖電グループの強みや事業機会を活かした新たな事業の展開を目指す。
✦グループ各社の既存サービスにAI、IoT等のIT技術を組み合わせた付加価値サービス創出を目指す。

事業領域イメージ



建設業・不動産業等

✦お客さまのニーズに的確に対応できる付加価値の高いサービスの提供を目指す。
✦官公庁におけるPPP/PFIニーズへの対応や都市開発への積極的な関わりを通じグループ各社の総合力を活かしたサービスの提供を目指す。

PPP：官民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。
PFI：民間の資金とノウハウを活用し公共サービスの提供を民間主導で行うこと。

IT関連事業

✦ITソリューションサービスの提供による収益の拡大を目指す。

5. 沖電グループ中期経営方針

(1) 持続的な成長を目指して

沖電グループの持続的な成長に向けて、コア事業である総合エネルギー事業の積極的な展開により、電気・ガスの販売拡大およびESPの売上拡大に取り組むとともに、既存事業の更なる成長や事業領域の拡大に努める。また、お客さまサービスの品質確保を前提に、これまで以上に徹底した業務効率化を実践し、更なる収益性の向上に努める。

① 総合エネルギーサービスの積極的な展開

- 沖電グループは、電気とガスの両方を供給できる強みと電気事業で培った幅広いノウハウを最大限に発揮し、総合エネルギーサービスを積極的に展開し、電気とガスの販売拡大およびESPの売上拡大に取り組んでいく。

② 既存事業の更なる成長と事業領域の拡大

- 電力小売全面自由化の進展等により、電力需要の伸びの鈍化が見込まれることから、グループの持続的成長を図るため、電気事業以外の既存事業の更なる成長と事業領域の拡大に取り組んでいく。

③ コスト構造の抜本的改革

- お客さまに選択いただくために、グループの事業全般に亘る競争力の強化に向けて、コスト低減に取り組む必要があることから、お客さまへ提供するサービス等の品質確保を前提に、抜本的なコスト低減に向けて取り組んでいく。

5. 沖電グループ中期経営方針

(2) 信頼される沖電グループを目指して

信頼される沖電グループの確立に向けて、エネルギーの安定供給はもとより安全管理の徹底、人財確保や技術力の強化・継承に努めるとともに、地域社会への貢献、環境行動・広報活動の推進、企業倫理・リスク管理の徹底等のCSR活動の充実に努め、ステークホルダーとの信頼関係構築に努める。

④ エネルギーの安定供給の確保および安全管理の徹底

- エネルギーの安定供給は、沖電グループの基本的使命である。グループ社員一人ひとりがお客さまの暮らしや経済活動を支えているという自覚を持ち、安全管理を徹底し、エネルギーの安定供給に取り組んでいく。

⑤ 人財の安定確保および技術力の強化・継承

- 将来に亘って事業を継続・発展していくため、人財を安定的に確保し、事業者として保有すべき専門知識や技術の強化・継承に取り組んでいく。

⑥ 社会・地球環境との調和

- 社会との調和を保ちつつ、良き企業市民として事業活動を行うために、すべてのステークスホルダーに対し責任ある活動を展開していく。また、地球環境に対し、責任ある企業グループとして地球温暖化対策、地域環境保全などに取り組んでいく。

参考. 沖縄グループ会社一覧（連結12社）

 沖縄電力株式会社		【電気事業】	
【建設業】		【IT関連事業】	
 株式会社 沖電工	電気・土木・建築工事の調査・設計・施工等	 沖縄グローバルシステムズ株式会社	システム開発事業、情報通信事業、データセンター事業、コールセンター事業
 株式会社 沖縄エネテック <small>OKINAWA ENETECH</small>		 ファーストライディングテクノロジー株式会社	
 株式会社 沖設備		 沖縄開発株式会社	
【電気事業周辺関連業】		【再エネ事業】	
 沖電企業 <small>技術と信頼で地域の発展に貢献する</small>	電気機械器具の販売及び修理、電気機械設備の受託運転、保守点検等	 沖縄新エネ開発株式会社	【ガス供給事業】
 沖縄プラント工業株式会社		 株式会社 プログレッシブエナジー <small>Progressive Energy Corporation</small>	
 沖縄電機工業株式会社		 株式会社 リライアンスエナジー沖縄 <small>Reliance Energy Okinawa</small>	